

Kagawa Composite Index

香川県景気動向指数(かがわCI)

(令和5年12月分)

CI	先行指数	97.2	(前月差	▲2.1)
----	------	------	------	-------

CI	一致指数	88.6	(前月差	▲1.8)
----	------	------	------	-------

CI	遅行指数	94.7	(前月差	+0.3)
----	------	------	------	-------

令和6年2月

香川県政策部統計調査課

香川県統計情報データベース <https://www.pref.kagawa.lg.jp/tokei/>

【概要】

令和5年12月の動向

1 かがわCI(一致指数)

一致指数は、前月から1.80ポイント下降し、3か月ぶりに下降した。3か月後方移動平均は0.23ポイント下降し、5か月連続で下降した。7か月後方移動平均は0.44ポイント下降し、2か月ぶりに下降した。

● 今月のかがわCI(一致指数)

(2015年=100)

	12月	11月	前月差(ポイント)
CI一致指数	88.6	90.4	▲1.80
3か月後方移動平均	89.5	89.7	▲0.23
7か月後方移動平均	90.0	90.4	▲0.44

2 かがわCI(一致指数)の推移



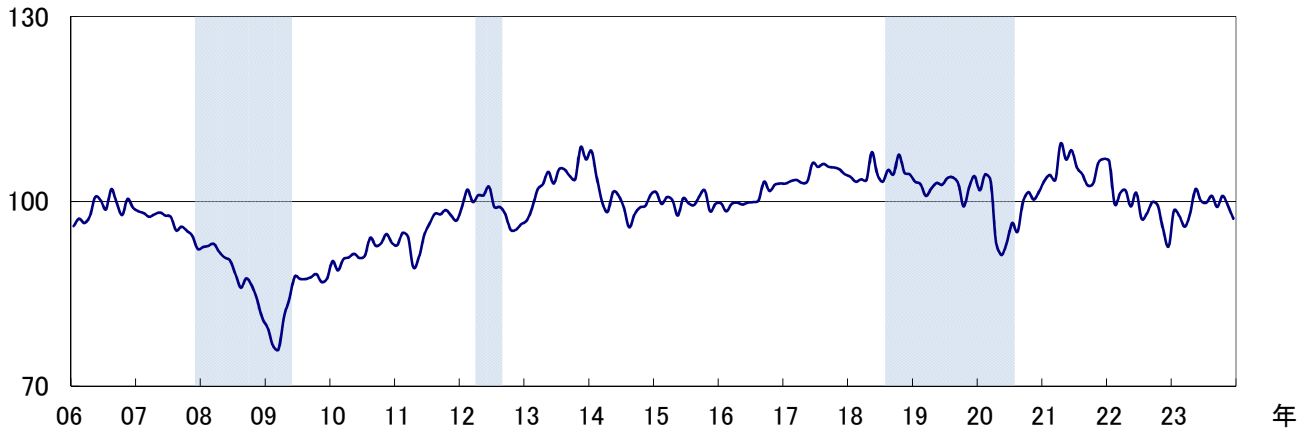
3 かがわCI(一致指数)の前月差に対する個別系列の寄与度

	寄与度がプラスの系列	寄与度	寄与度がマイナスの系列	寄与度
一致系列	C6 建築着工床面積	0.59	C5 鉱工業出荷指数	▲ 0.83
	C2 有効求人倍率	0.01	C1 雇用保険受給者実人員	▲ 0.73
			C4 鉱工業生産指数	▲ 0.57
			C3 所定外労働時間指数	▲ 0.30
			C7 百貨店・スーパー既存店販売額	▲ 0.03

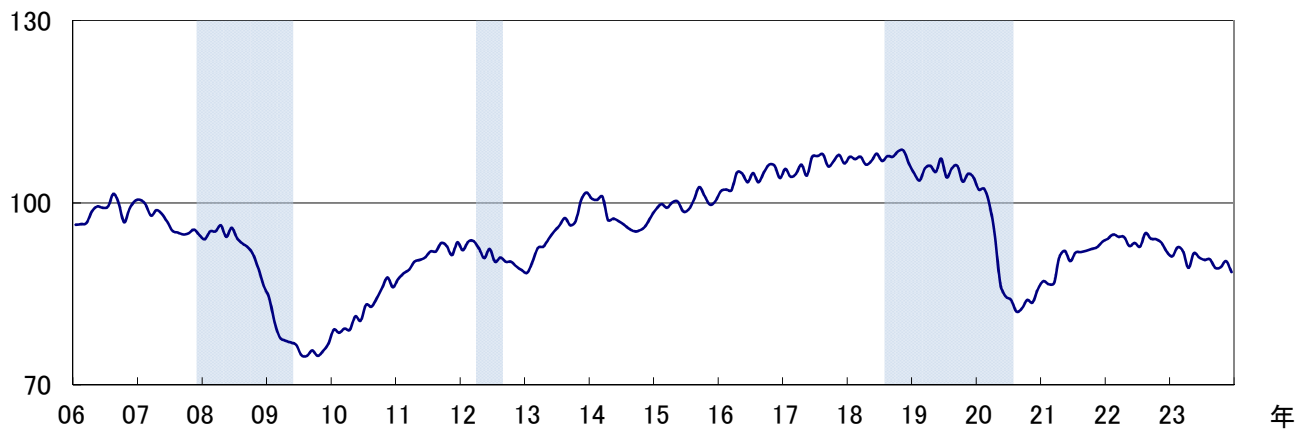
第1図 景気動向指数（かがわCI） グラフ

(2015年=100)

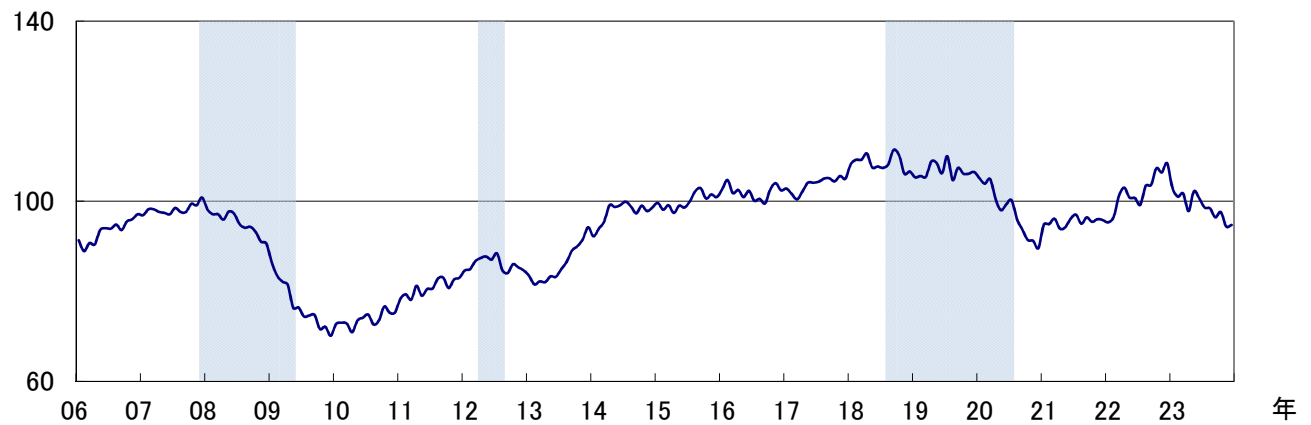
先行指数(Leading Index)



一致指数(Coincident Index)



遅行指数(Lagging Index)



【注】グラフのシャドウ部分は景気後退期を示しています。
景気の山谷の日付については、最新月報5ページの「景気基準日付」を参照してください。

第2表 景気動向指数（D I）変化方向表

先行系列

系列名	年	2023												
	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
1 新規求人数		+	-	-	-	+	+	+	-	-	-	-	-	1
2 乗用車新車登録台数		+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	-	-	2
3 鉱工業在庫率指数(四国、逆)		+	+	+	-	-	-	-	-	+	+	+	-	P 3
4 生産財生産指数(四国)		-	-	-	+	+	+	-	+	+	+	-	-	P 4
5 新設住宅着工戸数		+	+	+	-	-	-	+	+	-	-	-	+	5
6 金融機関貸出残高		+	+	-	-	-	-	-	-	+	-	-	-	6
7 消費者態度指数(中国四国)		+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	7
拡張系列数		6.0	5.0	4.0	3.0	4.0	4.0	3.0	2.0	3.0	3.0	2.0	2.0	
採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
先行指数(D. I.)		85.7	71.4	57.1	42.9	57.1	57.1	42.9	28.6	42.9	42.9	28.6	28.6	

一致系列

系列名	年	2023												
	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
1 雇用保険受給者実人員(逆)		+	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	1
2 有効求人倍率		-	-	-	-	-	-	+	+	-	-	-	-	2
3 所定外労働時間指数		-	-	-	+	-	-	+	-	+	-	+	-	3
4 鉱工業生産指数		-	-	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	P 4
5 鉱工業出荷指数(四国)		-	-	-	+	+	+	-	-	-	+	+	+	P 5
6 建築着工床面積		+	+	+	-	-	-	+	-	-	-	-	+	6
7 百貨店・スーパー既存店販売額		+	+	+	+	-	-	-	+	+	-	-	-	P 7
拡張系列数		3.0	2.0	3.0	4.0	2.0	2.0	4.0	3.0	3.0	2.0	3.0	3.0	
採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
一致指数(D. I.)		42.9	28.6	42.9	57.1	28.6	28.6	57.1	42.9	42.9	28.6	42.9	42.9	

遅行系列

系列名	年	2023												
	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
1 常用雇用指数		+	+	-	-	-	-	-	-	-	+	-	+	1
2 有効求職者数(逆)		+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	2
3 消費者物価指数		-	-	-	-	+	+	+	+	-	+	-	-	3
4 家計消費支出		-	-	+	-	+	+	+	+	+	+	-	+	P 4
5 鉱工業在庫指数(四国)		-	-	-	-	+	+	-	-	-	-	-	-	P 5
6 法人事業税調定額		-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	-	-	6
7 第3次産業活動指数(全国)		-	-	+	+	+	+	+	-	-	+	-	+	7
拡張系列数		2.0	1.0	2.0	1.0	4.0	4.0	3.0	3.0	2.0	5.0	0.0	4.0	
採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
遅行指数(D. I.)		28.6	14.3	28.6	14.3	57.1	57.1	42.9	42.9	28.6	71.4	0.0	57.1	

【注】 (逆)は「逆サイクル」の略です。(景気が良くなれば低下し、悪くなれば上昇すると考えられる指標を「逆サイクル」といいます。)
最新値に「P」がつく指標は「暫定値」を用いています。

個別系列の概要

系列名		内容	季節調整方法	資料出所
先行系列	1 新規求人数	新規学卒除く・パートタイム含む	X-12-ARIMA	厚生労働省
	2 乗用車新車登録台数		X-12-ARIMA	四国運輸局
	3 鉱工業在庫率指数	四国《逆サイクル》	X-12-ARIMA	四国経済産業局
	4 生産財生産指数	四国	X-12-ARIMA	四国経済産業局
	5 新設住宅着工戸数	後方3か月平均	X-12-ARIMA	国土交通省
	6 金融機関貸出残高	銀行（第二地方銀行含む）	前年同月比	日本銀行高松支店
	7 消費者態度指数	中国四国	-	内閣府
一致系列	1 雇用保険受給者実人員	《逆サイクル》	X-12-ARIMA	香川労働局
	2 有効求人倍率	新規学卒除く	X-12-ARIMA	香川労働局
	3 所定外労働時間指数	調査産業計、5人以上	X-12-ARIMA	香川県統計調査課
	4 鉱工業生産指数		X-12-ARIMA	香川県統計調査課
	5 鉱工業出荷指数	四国	X-12-ARIMA	四国経済産業局
	6 建築着工床面積	居住用、後方3か月平均	X-12-ARIMA	国土交通省
	7 百貨店・スーパー 既存店販売額 (旧：大型小売店販売額)	高松市消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）による実質の増減率	前年同月比	四国経済産業局
遅行系列	1 常用雇用指数	調査産業計、5人以上	前年同月比	香川県統計調査課
	2 有効求職者数	《逆サイクル》	X-12-ARIMA	厚生労働省
	3 消費者物価指数	高松市、総合	前年同月比	香川県統計調査課
	4 家計消費支出	高松市、2人以上の世帯のうち勤労者世帯（高松市消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）による実質の増減率）	X-12-ARIMA	総務省
	5 鉱工業在庫指数	四国	X-12-ARIMA	四国経済産業局
	6 法人事業税調定額	現年分調定額	X-12-ARIMA	香川県税務課
	7 第3次産業活動指数	全国、対事業所サービス業	X-12-ARIMA	経済産業省

【注】 X-12-ARIMAは、アメリカ商務省センサス局で開発された季節調整方法です。

景気基準日付

景気循環	香川県					全国				
	谷	山	谷	期間(月数)		谷	山	谷	期間(月数)	
				拡張	後退				拡張	後退
第6循環	—	1970年 9月	1972年 1月	—	16	1965年 10月	1970年 7月	1971年 12月	57	17
第7循環	1972年 1月	1974年 1月	1975年 4月	24	15	1971年 12月	1973年 11月	1975年 3月	23	16
第8循環	1975年 4月	1976年 11月	1978年 2月	19	15	1975年 3月	1977年 1月	1977年 10月	22	9
第9循環	1978年 2月	1980年 2月	1983年 5月	24	39	1977年 10月	1980年 2月	1983年 2月	28	36
第10循環	1983年 5月	1985年 8月	1987年 6月	27	22	1983年 2月	1985年 6月	1986年 11月	28	17
第11循環	1987年 6月	1991年 7月	1994年 3月	49	32	1986年 11月	1991年 2月	1993年 10月	51	32
第12循環	1994年 3月	1997年 3月	1999年 3月	36	24	1993年 10月	1997年 5月	1999年 1月	43	20
第13循環	1999年 3月	2000年 10月	2002年 5月	19	19	1999年 1月	2000年 11月	2002年 1月	22	14
第14循環	2002年 5月	2007年 12月	2009年 6月	67	18	2002年 1月	2008年 2月	2009年 3月	73	13
第15循環	2009年 6月	2012年 4月	2012年 9月	34	5	2009年 3月	2012年 3月	2012年 11月	36	8
第16循環	2012年 9月	(2018年8月)	(2020年8月)	(71)	(24)	2012年 11月	2018年 10月	2020年 5月	71	19

【注】 () は暫定日付

<参考>

全国の景気動向指数（CI一致指数）（内閣府経済社会総合研究所 令和6(2024)年2月28日公表）

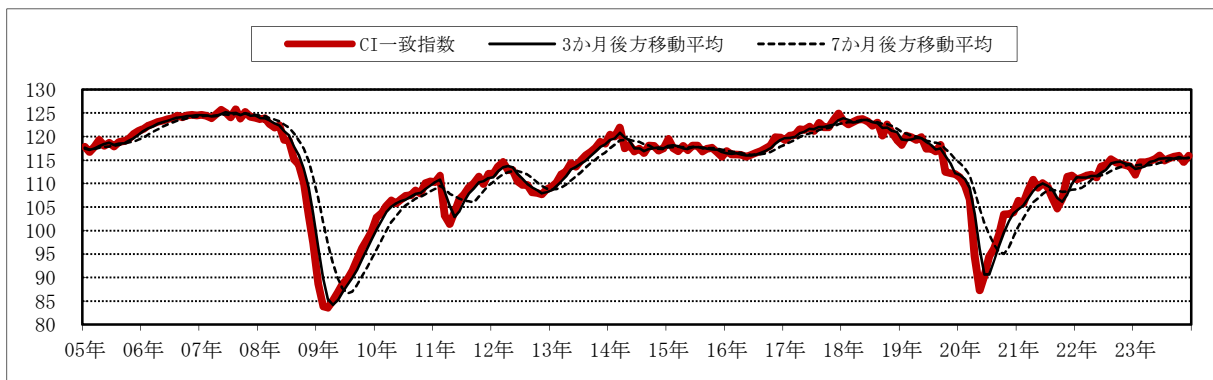
(1) 12月の基調判断

12月のCI(改訂値・2020年=100)は、先行指数：110.2、一致指数：115.9、遅行指数：105.9となった。
一致指数は、前月と比較して1.3ポイント上昇し、2か月ぶりの上昇となった。3か月後方移動平均は0.07ポイント上昇し、2か月ぶりの上昇、7か月後方移動平均は0.10ポイント上昇し、2か月ぶりの上昇となった。

景気動向指数(CI一致指数)は、改善を示している。

(2) 景気動向指数(CI一致指数)の推移

(2020年=100)



(3) CI一致指数の前月差(前月比伸び率)と寄与度

		2023年					
		7月	8月	9月	10月	11月	12月
CI一致指数	前月差(ポイント)	114.9	115.4	115.7	115.9	114.6	115.9
	前月比伸び率(%)	-1.1	0.5	0.3	0.2	-1.3	1.3
生産指数(鉱工業)	前月比伸び率(%)	-1.8	-0.7	0.5	1.3	-0.9	1.4
	寄与度	-0.26	-0.09	0.07	0.20	-0.13	0.23
鉱工業用生産財出荷指数	前月比伸び率(%)	-1.1	0.8	0.0	-1.2	-0.3	0.6
	寄与度	-0.16	0.11	0.00	-0.20	-0.04	0.10
耐久消費財出荷指数	前月比伸び率(%)	-7.0	3.9	-1.0	-0.3	1.1	1.0
	寄与度	-0.51	0.28	-0.07	-0.02	0.09	0.08
労働投入量指数(調査産業計)	前月比伸び率(%)	-3.0	2.2	-0.8	0.0	-0.4	-0.7
	寄与度	-0.42	0.30	-0.10	0.00	-0.05	-0.10
投資財出荷指数(除輸送機械)	前月比伸び率(%)	-4.2	0.5	-1.9	2.2	-2.9	8.1
	寄与度	-0.44	0.05	-0.20	0.25	-0.34	0.63
商業販売額(小売業) (前年同月比)	前月差	1.4	0.0	-0.8	-2.1	1.3	-3.0
	寄与度	0.15	0.00	-0.08	-0.25	0.15	-0.36
商業販売額(卸売業) (前年同月比)	前月差	1.2	0.7	-0.6	1.2	-1.3	0.8
	寄与度	0.09	0.05	-0.05	0.10	-0.11	0.07
営業利益(全産業)	前月比伸び率(%)	2.0	1.9	1.9			
	寄与度	0.21	0.20	0.20	0.04	0.05	0.05
有効求人倍率(除学卒)	前月差	-0.01	0.00	0.00	0.01	-0.02	-0.01
	寄与度	-0.10	0.04	0.05	0.20	-0.26	-0.10
輸出数量指数	前月比伸び率(%)	3.5	-5.9	5.1	-1.1	-5.6	7.7
	寄与度	0.35	-0.44	0.49	-0.13	-0.65	0.65
3か月後方移動平均	前月差(ポイント)	115.4	115.4	115.3	115.7	115.4	115.5
	前月差(ポイント)	0.04	0.06	-0.10	0.34	-0.27	0.07
7か月後方移動平均	前月差(ポイント)	114.5	115.0	115.2	115.4	115.4	115.5
	前月差(ポイント)	0.18	0.50	0.17	0.20	-0.02	0.10

かがわCI (DI) 利用の手引き

景気動向指数は、生産、雇用などの様々な経済活動における重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することにより、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された総合的な景気指標である。

CI (Composite Index) は採用した指標の変化率を合成したもので、その指数が上昇していれば景気は拡張局面、低下していれば景気は後退局面にあるとみられ、景気変動の大きさやテンポ（量感）を測定するために用いる。DI (Diffusion Index) は採用した指標の変化方向を示したもので、3か月前に比べて改善している指標の比率で、50%ラインを目安に景気が良いか悪いかを判断しており、景気転換点や局面の判定に利用する。

CIとDIには、景気に対して数か月程度先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、半年から1年程度遅れて動く遅行指数の3つの指数がある。